

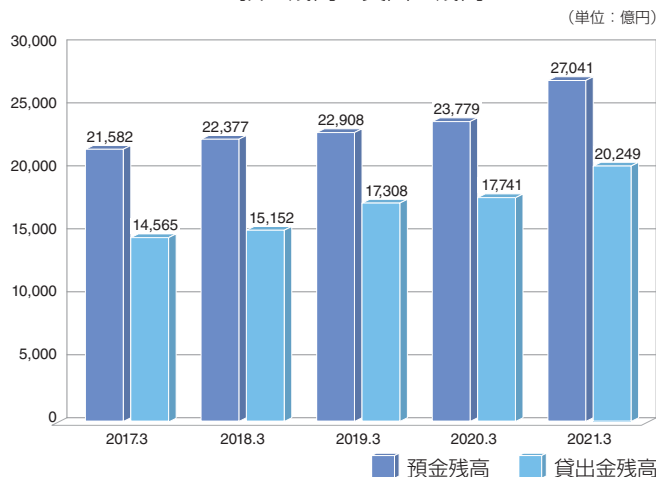
## 金融経済環境

2020年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動や個人消費が停滞するとともに、雇用環境も弱い動きが見られる等、総じて厳しい状況が続きました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、同感染症の影響により、雇用・所得環境を中心に足もと弱い動きとなっております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。引続き日米欧の金融緩和政策や、新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策が及ぼす影響等について注視する必要があります。

預金残高・貸出金残高



## 2020年度の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。

当事業年度の業績は次のとおりです。

### ◆預金、貸出金等

2021年3月末の総預金残高は、個人預金が1,201億円、一般法人預金は1,356億円伸びたことで、前期末比3,262億円増加し2兆7,041億円となりました。地区別では佐賀県で2,543億円、福岡県で655億円、それぞれ増加しました。

総貸出金残高に関しましても、政府系向けや中小企業さま等への貸出が増加したことで、前期末比2,507億円増加し2兆2,499億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前期末比811億円増加し6,093億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げ等により自己資本の増加があったことに加え、リスクウェイトの低い貸出金の増加を主因にリスクアセットの減少があったことにより、前期末比0.08ポイント増加し8.11%となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、2020年3月末の2.06%が2021年3月末には2.09%となりました。

### ◆損益状況

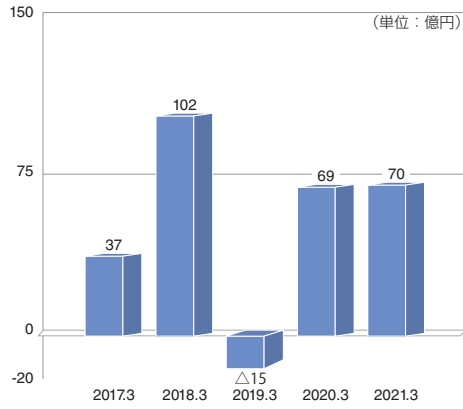
経常収益は、貸出金利息が前期比3億21百万円増加したことや、役務取引等収益4億49百万円の増加があったものの、国債等債券売却益10億72百万円の減少を主因に、前期比3億17百万円減少し331億59百万円となりました。

経常費用につきましては、外国為替売買損が前期比5億43百万円減少したことや、営業経費が4億87百万円減少したものの、貸倒引当金繰入額が9億91百万円増加したこと等から、前期比1億51百万円増加し293億94百万円となりました。

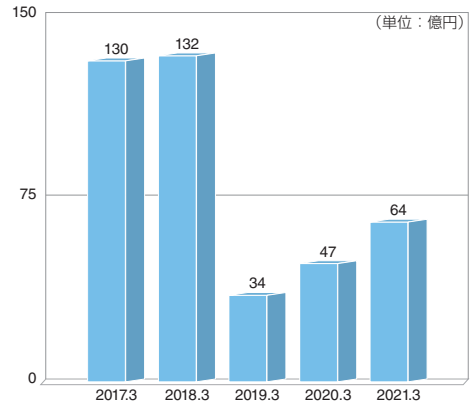
この結果、経常利益は前期比4億68百万円減少し、37億65百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、経常利益は減少したものの、固定資産処分益5億58百万円を計上したことを主因に、前期比5百万円増加し23億16百万円となりました。

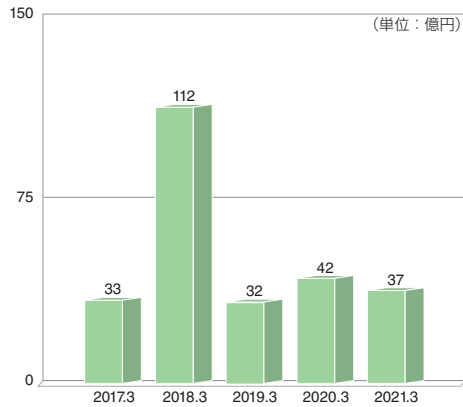
### 業務純益



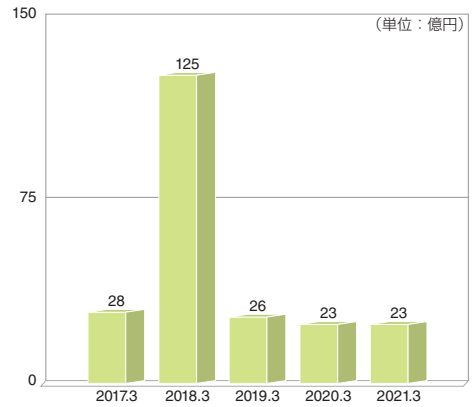
### コア業務純益



### 経常利益



### 当期純利益



#### 業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、国債の短期売買などによる収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の4項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

#### コア業務純益

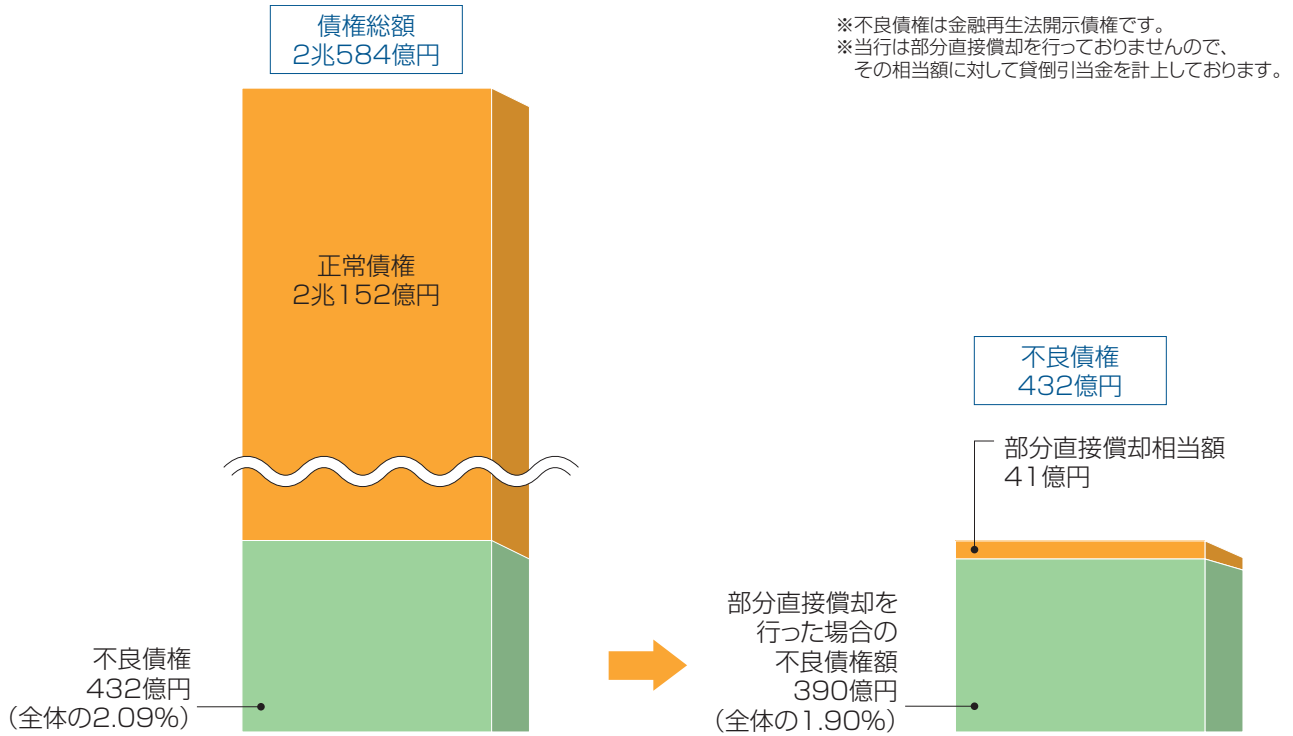
一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

◆不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権（いわゆる不良債権）の比率は、2020年3月末の2.06%が2021年3月末には2.09%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、2021年3月末で1.90%（2020年3月末では1.84%）となっております。

2021年3月末の不良債権の状況



(金融再生法開示債権の状況)

(単位：億円)

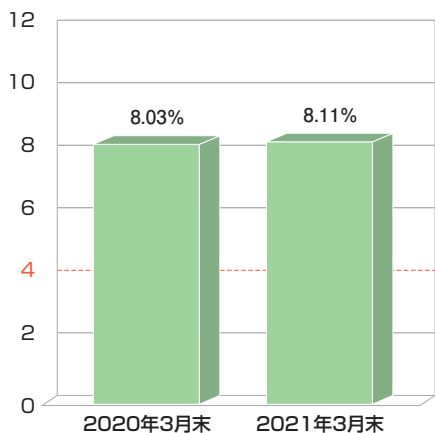
	2020年3月末	2021年3月末	前年比
金融再生法開示債権(A)	371	432	61
部分直接償却相当額(B)(注)	39	41	2
差引(C) = (A) - (B)	331	390	59
債権総額(含む正常債権)(D)	17,999	20,584	2,585
(A) ÷ (D) × 100	2.06%	2.09%	0.03ポイント
(C) ÷ ((D) - (B)) × 100	1.84%	1.90%	0.06ポイント

(注) 当行は部分直接償却を行っておりませんが、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

## ◆自己資本比率

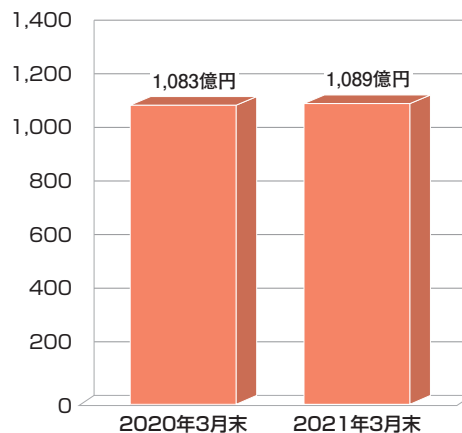
自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末と比べて利益の積み上げ等により自己資本の増加があったことに加え、リスクウェイトの低い貸出金の増加を主因にリスクアセットの減少があったことにより、前事業年度末比0.08ポイント増加し8.11%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



国内基準  
4%

■自己資本額(国内基準)



## ◆当行グループの業績

当行グループの2021年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比3,258億円増加し2兆6,992億円、総貸出金残高が前期末比2,511億円増加し2兆161億円、有価証券残高が前期末比808億円増加し6,020億円となりました。

当行グループの経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益の前期比増加があったものの、国債等債券売却益の減少を主因に前期比2億47百万円減少し411億53百万円となりました。

連結経常費用は、外国為替売買損や営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額が増加したこと等から、前期比1億42百万円増加し369億40百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比3億89百万円減少し、42億13百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益は減少したものの、固定資産処分益の増加を主因に、前期比24百万円増加し24億65百万円となりました。